

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0123

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	放射線量測定指導・助言事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部)</li> <li>福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定)</li> <li>原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ(平成25年4月2日)</li> <li>原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージフォローアップ(平成25年11月22日)</li> <li>風評対策強化指針(平成26年6月23日)</li> <li>風評対策指針のフォローアップ(平成29年2月24日)</li> </ul>				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の放射線量測定や、放射線測定に関する指導・助言を行い、工業製品等の風評を払拭する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県内企業等からの要請に応じて、専門家チームを派遣するとともに、福島県内の事務所において、工業製品等の放射線量測定や、放射線測定に係る指導・助言を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26	26	26	26	24		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		26	26	26	26	24		
	執行額		17	16	15				
執行率(%)		65%	62%	58%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		65%	62%	58%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	事業費	15	14	放射線量検査対象費目のうち一定期間基準値以上の線量が検出されていない工業製品等について対象から除外するため。					
	人件費	8	7						
	消費税	2	2						
	一般管理費	1	1						
計	26	24							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	利用事業者のうち、測定指導・助言事業に対する満足度の割合が7割以上	利用事業者のうち、測定指導・助言事業に対する満足度の割合	成果実績	%	70	73	77	-	-
			目標値	%	70	70	70	70	-
			達成度	%	100	104	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業利用事業者に対するアンケート及び委託事業者との意見交換より事業内容の検討と併せて設定								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
放射線量測定件数	活動実績		件	1,564	1,153	1,110	-	-	
	当初見込み		件	2,000	2,000	2,000	2,000	1,788	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/放射線量測定件数						円/件	10,837	13,888
		計算式	円/件	16,950,086/1,564	16,013,111/1,153	15,158,246/1,110	26,481,000/2000		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 中小・地域							
		施策	4-5 福島・震災復興						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業の推進により、被災地域において事業を再開した企業や新規立地にて事業を開始した企業が生産・加工した製品に対する放射性物質検査体制を支援することにより、被災地等での生産・加工された製品の安全性の確認に寄与する。</p> <p>(参考)  ○風評対策強化指針(平成26年6月23日)  強化指針1 風評の源を取り除く  1. 被災地製品の放射性物質検査の実施  (2)被災地製品の放射性物質検査体制の整備と検査の実施  (主な取組)  【工業製品等の放射線検査整備】  a. 工業製品等の放射線量測定を行う企業等への指導・助言を実施【経済産業省】</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所の事故による工業製品等の風評被害対策として、被災地域の事業者のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生基本方針において、工業品の測定体制強化のために機器の整備を行うとともに検査に係る技術指導等の措置を国が責任を持って講じるとしており、国の施策として実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度の契約において、1社応札となった。このことから、令和3年度契約に向け、事業可能な社に対して事業説明やヒアリングを実施し、複数者の応札が有り、総合評価方式により落札者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災地復興のため関係する計画、通知等により、地域や対象を限定し国実施すべき風評被害削減の必要としている費目に限り実施しており、受益者との関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の効率化、必要性など意見交換・チェックを行い、コスト水準の妥当性を確認しているところ、引き続きコスト削減のため、同時業者の公募参加を促すなど競争環境整備を行っていることから、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が妥当か随時確認を行うとともに、放射線量が一定期間検出されていない費目については、検査廃止を前提にヒアリングを行うなど、真に必要なものに限定したものとなるよう事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施件数について、コロナ感染症等による原材料受注減もあり件数が減少したものであり、他方、引き続き企業の検査ニーズ件数は引き続き多くあり、不用額が発生しているもの、その原因は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的に測定実績の報告を受け、状況を確認しつつ、委託事業者が用いる申請書やアンケートの見直しなどを随時実施し、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	検査実績数は若干減少したものの、コロナ禍の企業活動縮小に寄るところ、検査体制や放射線指導については、企業アンケートからも良好で有り、成果目標に見合った結果であり妥当と考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の継続的な実施により福島県内企業等に工業製品等の放射線量測定等に関するノウハウが浸透していく一方で、依然として風評は残っており、継続的に指導・助言や放射線測定に関する依頼が届いていることに加え、今後、応急仮設住宅の撤去による、当該材料の再利用や、特定復興再生拠点等における避難指示解除など、当該地域における新たな放射線量測定等のニーズの発生も想定されるため、活動実績の水準としては妥当と考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した機器等による検査結果及び助言・指導は、風評対策に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	・福島復興再生基本方針及び東日本大震災からの復興の基本方針に沿った事業として実施しており、福島県からの要望においても、引き続き国の負担による事業の実施が望まれている。 ・委託先事業者から定期的に活動実績の報告を受け、効率的な執行に努めるとともに、線量が検出されていない費目については対象から外すべく業界団体とのヒアリング等を行い実態の把握に努めた。	
	改善の方向性	・コロナ禍により企業の動向について把握しにくい点もあるが、企業へのヒアリングや取引慣行の実態把握などを定期的実施し、より効果的な放射線量測定や、指導・助言のあり方を検討しつつ、事業実施者競争を促すため、放射線量を測定している事業者に対し、本事業の説明や事業参加障壁のヒアリングなどを行い公募参加者増に取り組むなど引き続き効率的な事業執行を図っていく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

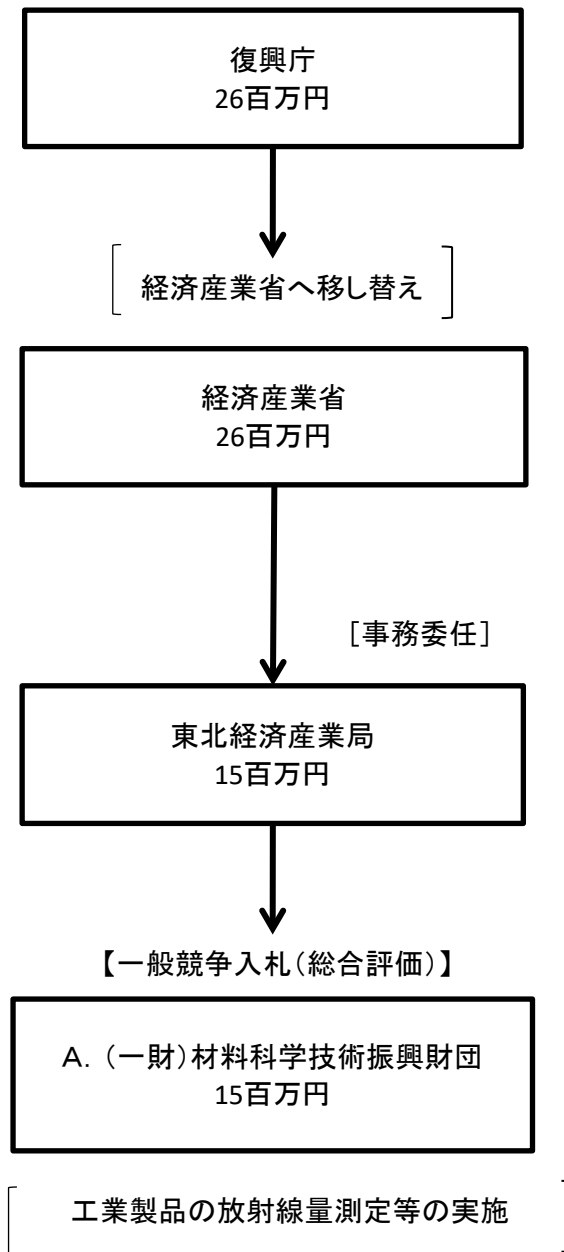
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成24年度	146	-	-	-
平成25年度	146	-	-	-
平成26年度	171	-	-	-
平成27年度	0173	-	-	-
平成28年度	0165	-	-	-
平成29年度	0139	-	-	-
平成30年度	0130	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0129			
令和2年度	復興庁 - 0125			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)材料科学技術振興財団			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	放射線量測定等に関する指導・助言及び測定業務を行う専門家の人件費	10	-	-	-	-
諸経費	通信費、測定機器校正費用等	4	-	-	-	-
旅費	専門家の放射線量測定等に関する指導・助言及び測定事業旅費	0	-	-	-	-
一般管理費	一般管理費	1	-	-	-	-
計		15	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)材料科学技術振興財団	3010905002467	工業製品の放射線量測定等の実施	15	一般競争契約 (総合評価)	1	85.7%	-